

2021年10月29日

各 位

会社名 株式会社北國フィナンシャルホールディングス
代表者名 取締役社長 杖村 修司
(コード番号 7381 東証第一部)
問合せ先 総合企画部 主計グループ
主計グループ長 油野 岳彦
(TEL 076-223-9707)

北國銀行の2022年3月期 第2四半期（中間期）決算について

当社の子会社である株式会社北國銀行（代表取締役頭取 杖村 修司）の2022年3月期第2四半期（中間期）決算が確定しましたので、別紙のとおりお知らせいたします。

以 上



2022年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年10月29日

上場会社名 株式会社 北國フィナンシャルホールディングス 上場取引所 東
 （株式会社 北國銀行分）
 コード番号 7381 URL https://www.hokkokubank.co.jp/hokkokufhd/
 代表者 （役職名）取締役社長 （氏名）杖村 修司
 問合せ先責任者 （役職名）執行役員総合企画部長 （氏名）菊澤 智彦 TEL 076-263-1111
 半期報告書提出予定日 2021年11月25日 配当支払開始予定日 2021年12月3日
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

（百万円未満、小数点第1位未満は切捨て）

1. 2022年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

（1）連結経営成績

（%表示は、対前年中間期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期中間期	44,736	5.3	15,817	74.7	9,875	95.3
2021年3月期中間期	42,451	7.5	9,049	3.4	5,054	△3.3

（注）包括利益 2022年3月期中間期 7,484百万円（△74.1%） 2021年3月期中間期 28,975百万円（449.7%）

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期中間期	354.57	—
2021年3月期中間期	180.88	—

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期中間期	5,539,364	291,922	5.1
2021年3月期	5,524,513	286,269	5.0

（参考）自己資本 2022年3月期中間期 284,048百万円 2021年3月期 278,462百万円

（注）「自己資本比率」は、（期末純資産の部合計－期末非支配株主持分）を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	30.00	—	50.00	80.00
2022年3月期	—	40.00	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

（注）株式会社北國フィナンシャルホールディングスの2022年3月期の配当予想につきましては、株式会社北國フィナンシャルホールディングスの「2022年3月期通期の連結業績予想及び配当予想に関するお知らせ」（2021年10月29日発表）をご参照ください。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（注）株式会社北國フィナンシャルホールディングスの2022年3月期の業績予想につきましては、株式会社北國フィナンシャルホールディングスの「2022年3月期通期の連結業績予想及び配当予想に関するお知らせ」（2021年10月29日発表）をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規－社（社名）、除外－社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期中間期	27,908,582株	2021年3月期	28,115,197株
② 期末自己株式数	2022年3月期中間期	123,189株	2021年3月期	141,343株
③ 期中平均株式数（中間期）	2022年3月期中間期	27,851,003株	2021年3月期中間期	27,946,103株

(注) 2022年3月期中間期及び2021年3月期末の自己株式数については、役員向け株式交付信託制度にかかる信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託口）が所有する自社の株式がそれぞれ、123,111株、135,104株を含めて記載しております。

(個別業績の概要)

1. 2022年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期中間期	39,486	6.3	15,255	84.2	9,618	107.0
2021年3月期中間期	37,143	8.0	8,279	△0.7	4,645	△7.4

	1株当たり中間純利益
	円 銭
2022年3月期中間期	345.37
2021年3月期中間期	166.22

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期中間期	5,525,830		274,864		274,864	4.9
2021年3月期	5,510,480		269,771		269,771	4.8

(参考) 自己資本 2022年3月期中間期 274,864百万円 2021年3月期 269,771百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当行は特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

添 付 資 料

目 次

1. 当中間決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 中間連結貸借対照表	P. 3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	P. 4
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	P. 6
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(会計方針の変更)	P. 8
(追加情報)	P. 8
(重要な後発事象)	P. 10
3. 中間財務諸表	P. 13
(1) 中間貸借対照表	P. 13
(2) 中間損益計算書	P. 15
(3) 中間株主資本等変動計算書	P. 16

※ 2021年度 中間決算資料

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

連結経営成績につきましては、経常収益は、有価証券売却益が増加し、前年同期比22億84百万円増加の447億36百万円となりました。

経常費用は、有価証券(株式)売却損が減少し、前年同期比44億83百万円減少の289億18百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比67億68百万円増加し158億17百万円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比48億20百万円増加し98億75百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

連結財政状態につきましては、総資産5兆5,393億円、純資産2,919億円となりました。主要勘定では、預金(譲渡性預金含む)については、前年度末比644億円増加の4兆1,031億円となりました。貸出金は前年度末比169億円減少の2兆5,978億円、有価証券は前年度末比324億円増加の1兆2,310億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

株式会社北國フィナンシャルホールディングスの2022年3月期の連結業績予想につきましては、株式会社北國フィナンシャルホールディングスの「2022年3月期通期の連結業績予想及び配当予想に関するお知らせ」(2021年10月29日発表)をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
現金預け金	1,483,423	1,456,208
コールローン及び買入手形	118,000	156,000
買入金銭債権	3,096	2,913
商品有価証券	105	—
金銭の信託	13,513	13,563
有価証券	1,198,610	1,231,088
貸出金	2,614,865	2,597,872
外国為替	10,778	10,211
リース債権及びリース投資資産	35,846	35,278
その他資産	39,342	31,869
有形固定資産	31,428	31,338
無形固定資産	12,108	12,225
繰延税金資産	197	210
支払承諾見返	17,345	17,764
貸倒引当金	△54,148	△57,180
資産の部合計	5,524,513	5,539,364
負債の部		
預金	3,969,004	4,095,658
譲渡性預金	69,707	7,500
コールマネー及び売渡手形	718,694	658,720
債券貸借取引受入担保金	230,366	220,902
借入金	136,346	151,897
外国為替	2	0
社債	20,000	20,000
信託勘定借	145	145
その他負債	45,638	45,499
賞与引当金	773	798
退職給付に係る負債	13,040	12,482
役員退職慰労引当金	31	26
役員株式給付引当金	460	450
睡眠預金払戻損失引当金	172	174
利息返還損失引当金	33	28
ポイント引当金	324	—
繰延税金負債	14,681	13,927
再評価に係る繰延税金負債	1,473	1,466
支払承諾	17,345	17,764
負債の部合計	5,238,244	5,247,442
純資産の部		
資本金	26,673	26,673
資本剰余金	13,053	13,053
利益剰余金	176,013	183,905
自己株式	△663	△586
株主資本合計	215,077	223,046
その他有価証券評価差額金	63,560	60,813
繰延ヘッジ損益	△3	—
土地再評価差額金	2,272	2,352
退職給付に係る調整累計額	△2,443	△2,164
その他の包括利益累計額合計	63,385	61,001
非支配株主持分	7,806	7,874
純資産の部合計	286,269	291,922
負債及び純資産の部合計	5,524,513	5,539,364

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
 (中間連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
経常収益	42,451	44,736
資金運用収益	17,464	18,017
(うち貸出金利息)	12,658	12,118
(うち有価証券利息配当金)	4,578	5,545
信託報酬	0	0
役務取引等収益	5,026	5,061
その他業務収益	8,371	9,884
その他経常収益	11,589	11,772
経常費用	33,401	28,918
資金調達費用	252	222
(うち預金利息)	130	59
役務取引等費用	1,760	1,850
その他業務費用	6,584	5,928
営業経費	15,553	15,647
その他経常費用	9,250	5,269
経常利益	9,049	15,817
特別利益	1	5
固定資産処分益	0	5
資産除去債務戻入益	1	—
その他	0	—
特別損失	638	246
固定資産処分損	14	5
減損損失	624	240
税金等調整前中間純利益	8,412	15,576
法人税、住民税及び事業税	3,964	5,365
法人税等調整額	△735	227
法人税等合計	3,228	5,593
中間純利益	5,183	9,983
非支配株主に帰属する中間純利益	128	107
親会社株主に帰属する中間純利益	5,054	9,875

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
中間純利益	5,183	9,983
その他の包括利益	23,792	△2,498
その他有価証券評価差額金	23,466	△2,782
繰延ヘッジ損益	0	3
退職給付に係る調整額	326	279
中間包括利益	28,975	7,484
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	28,604	7,411
非支配株主に係る中間包括利益	371	72

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,673	13,053	174,603	△4,064	210,266
当中間期変動額					
剰余金の配当			△983		△983
親会社株主に帰属する中間純利益			5,054		5,054
利益剰余金から資本剰余金への振替		3,223	△3,223		—
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△0		179	179
自己株式の消却		△3,223		3,223	—
土地再評価差額金の取崩			△300		△300
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	546	3,402	3,948
当中間期末残高	26,673	13,053	175,150	△662	214,215

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	24,954	△16	1,980	△3,593	23,325	7,173	240,765
当中間期変動額							
剰余金の配当							△983
親会社株主に帰属する中間純利益							5,054
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							179
自己株式の消却							—
土地再評価差額金の取崩							△300
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	23,223	0	300	326	23,850	365	24,216
当中間期変動額合計	23,223	0	300	326	23,850	365	28,164
当中間期末残高	48,178	△16	2,281	△3,267	47,176	7,539	268,930

当中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	26,673	13,053	176,013	△663	215,077
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,405		△1,405
親会社株主に帰属する中間純利益			9,875		9,875
利益剰余金から資本剰余金への振替		497	△497		—
自己株式の取得				△478	△478
自己株式の処分				57	57
自己株式の消却		△497		497	—
土地再評価差額金の取崩			△79		△79
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	7,892	76	7,969
当中間期末残高	26,673	13,053	183,905	△586	223,046

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	63,560	△3	2,272	△2,443	63,385	7,806	286,269
当中間期変動額							
剰余金の配当							△1,405
親会社株主に帰属する中間純利益							9,875
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
自己株式の取得							△478
自己株式の処分							57
自己株式の消却							—
土地再評価差額金の取崩							△79
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△2,747	3	79	279	△2,384	67	△2,316
当中間期変動額合計	△2,747	3	79	279	△2,384	67	5,652
当中間期末残高	60,813	—	2,352	△2,164	61,001	7,874	291,922

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当中間連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

なお、当該会計基準等の適用が当中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、当該会計基準等の適用が当中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

当中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(役員向け株式交付信託)

当行は、2017年6月23日開催の第109期定時株主総会決議に基づき、当行の監査等委員でない取締役(社外取締役を除きます。)及び執行役員(以下「取締役等」といいます。)に対するストック・オプション制度を廃止し、取締役等に対する新たな株式報酬制度「役員向け株式交付信託」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は当行が金銭を拠出することにより設定する信託(以下、「本信託」といいます。)が当行株式を取得し、当行が各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当行株式が本信託を通じて各取締役等に対して交付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当行株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時です。

(2) 信託に残存する当行の株式

信託に残存する当行の株式は、株主資本において自己株式として計上しており、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度643百万円及び135千株、当中間連結会計期間586百万円及び123千株であります。

(新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の拡大に伴う影響)

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の収束時期を2021年度中、本格的な経済活動回復は2022年度中と想定し、当行の貸出金等の信用リスクに一定の影響があるとの仮定を置いております。当該仮定のもと、現時点で入手可能な情報により債務者区分を判定し貸倒引当金の見積りを行っております。

当該仮定は不確実であり、将来において新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の状況や経済への影響が上記仮定より変化した場合には、損失額が増減する可能性があります。

なお、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)拡大の影響に関する仮定について、前連結会計年度の有価証券報告書の「重要な会計上の見積り」に記載した内容から重要な変更はありません。

(子会社等の設立)

当行は、2021年4月28日開催の取締役会において、関係当局等の認可を前提に、以下の通り子会社等の設立を決議いたしました。

コンサルティング海外現地法人(ベトナム)の設立

①設立の目的

ベトナムにおけるお客さまに対し、現地でのコンサルティングを提供するため海外現地法人を設立いたします。

②子会社の概要

会社名	: CC Innovation Vietnam Co., Ltd.
本店所在地	: ベトナム社会主義共和国、ホーチミン市
事業内容	: 現地でのコンサルティング業務
資本金	: 25百万円(予定)
発行株式数	: 未定
設立時期	: 2021年11月(予定)
出資比率	: 株式会社CCイノベーション100%

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単独株式移転による持株会社体制への移行)

当行は、2021年4月28日開催の取締役会において、当行の定時株主総会における承認及び必要な関係当局の認可等が得られることを前提として、2021年10月1日を効力発生日として、当行単独による株式移転(以下、「本株式移転」という。)により持株会社(完全親会社)である「株式会社北國フィナンシャルホールディングス」(以下、「持株会社」という。)を設立し、持株会社体制へ移行することを決議いたしました。

なお、2021年6月18日に開催された当行の定時株主総会において、株式移転計画について承認され、2021年10月1日付で持株会社が設立されました。

1. 本株式移転の目的

地域経済全体を取り巻く環境は今後も混沌と不透明な状況が続くなか、人口減少や新型コロナウイルス感染症拡大等による社会構造の変化により、お客さまの価値観や課題はこれまで以上に多様化していくことが想定されます。

こうした環境下において、これまでの銀行業の枠にとらわれることなく、規制緩和も含めた経営環境の変化に対応し、お客さま、地域の皆さまの期待に応え貢献するため、持株会社体制への移行が必要であると判断しました。

持株会社体制移行により、各々の事業会社がこれまでより幅広い領域において、お客さま起点で企業理念とブランド理念に基づいたビジネスを展開し、地域の皆さまとの協創、協働もより強化しながら様々な課題解決に関わること、すなわち次世代版「地域総合会社」の深化を目指してまいります。

お客さまをはじめとした、地域の皆さまの豊かな生活の実現をサポートすることこそが当行の存在価値そのものであり、これらの活動が地域全体のクオリティの向上、そして当行の企業価値向上に繋がると信じております。これからも企業理念である「豊かな明日へ、信頼の架け橋を～ふれあいの輪を上げ、地域と共に豊かな未来を築きます～」の実現を通じた収益の最大化、株主価値向上の実現を目指してまいります。

<主な目的>

(1) グループシナジーの最大化

持株会社にグループ経営機能を集約しグループガバナンスの更なる高度化を推進することで、銀行をはじめとする各子会社は事業推進に特化しグループ全体の経営効率向上を目指します。

(2) 業務軸の拡大

銀行業高度化等会社を含む現在の子会社の業務を持株会社傘下で拡大するとともに、地域の持続可能な発展をサポートするための新会社の設立により業務軸の拡大を進めます。

2. 本株式移転の要旨

(1) 本株式移転の日程

定時株主総会基準日	2021年3月31日(水)
株式移転計画承認取締役会	2021年4月28日(水)
株式移転計画承認定時株主総会	2021年6月18日(金)
当行株式上場廃止日	2021年9月29日(水)
持株会社設立登記日(効力発生日)	2021年10月1日(金)
持株会社株式上場日	2021年10月1日(金)

(2) 本株式移転の方式

持株会社を株式移転設立完全親会社、当行を株式移転完全子会社とする単独株式移転方式です。

(3) 本株式移転に係る割当ての内容(株式移転比率)

①株式移転比率

本株式移転の効力発生日の前日における最終の株主名簿に記載された当行の普通株式を保有する株主の皆さまに対し、その保有する当行の普通株式1株につき設立する持株会社の普通株式1株を割当交付しました。

会社名	株式会社北國フィナンシャルホールディングス (株式移転設立完全親会社)	株式会社北國銀行 (株式移転完全子会社)
株式移転比率	1	1

②単元株式数

持株会社は単元株制度を採用し、1単元の株式数を100株としました。

③株式移転比率の算定根拠

本株式移転は、当行単独の株式移転によって完全親会社である持株会社1社を設立するものであり、株式移転時の当行の株主構成と持株会社の株主構成に変化がないことから、株主の皆さまに不利益を与えないことを第一義として、株主の皆さまが保有する当行の普通株式1株に対して持株会社の普通株式1株を割当交付しました。

したがって、第三者機関による株式移転比率の算定は行っておりません。

④株式移転により交付した新株式数

普通株式27,908,582株

3. 本株式移転により新たに設立された持株会社(株式移転設立完全親会社)の概要

名称	株式会社北國フィナンシャルホールディングス
所在地	金沢市広岡二丁目12番6号
代表者及び役員	取締役社長(代表取締役) 杖村 修司(現 北國銀行取締役頭取) 取締役(代表取締役) 浜崎 英明(現 北國銀行取締役会長) 取締役(代表取締役) 中村 和哉(現 北國銀行取締役常務執行役員) 取締役 中田 浩一(現 北國銀行取締役常務執行役員) 取締役 角地 裕司(現 北國銀行取締役常務執行役員) 取締役(監査等委員) 鳥越 伸博(現 北國銀行監査役) 取締役(監査等委員) 西井 繁 取締役(監査等委員) 大西 忠 取締役(監査等委員) 山下 修二 取締役(監査等委員) 大泉 琢 取締役(監査等委員) 根本 直子 (注) 取締役(監査等委員)のうち、西井繁氏、大西忠氏、山下修二氏、大泉琢氏、根本直子氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
事業内容	・銀行その他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理及びこれに付帯関連する一切の業務 ・前号の業務のほか銀行法により銀行持株会社が行うことができる業務
資本金	10,000百万円
決算期	3月31日

4. 株式移転による会計処理の概要

本株式移転は、企業会計上の「共通支配下の取引」に該当するため、損益への影響はありません。

(現物配当による子会社等の異動)

当行は、2021年10月1日開催の臨時株主総会において、当行の連結子会社である北国総合リース株式会社、株式会社北国クレジットサービス、北国保証サービス株式会社、北國マネジメント株式会社、北國債権回収株式会社、株式会社デジタルバリュー、株式会社CCイノベーション、株式会社QRインベストメント、株式会社FDアドバイザーの9社について、当行が保有する全株式を、当行の完全親会社である株式会社北國フィナンシャルホールディングスに現物配当することを決議し、同日付で実施いたしました。

(子会社等の設立)

当行は、2021年4月28日開催の取締役会において、関係当局等の認可を前提に、以下の通り子会社等の設立を決議し、2021年10月18日付で設立されました。

コンサルティング海外現地法人(タイ)の設立

①設立の目的

タイにおけるお客さまに対し、現地でのコンサルティングを提供するため、海外現地法人を設立いたしました。

②子会社の概要

会社名	: Thailand CC Innovation Co., Ltd.
本店所在地	: タイ王国、バンコク都
事業内容	: 現地でのコンサルティング業務
資本金	: 28百万円
発行済株式総数	: 160,000株
設立日	: 2021年10月18日
出資比率	: 株式会社CCイノベーション49%

3. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
現金預け金	1,483,350	1,456,137
コールローン	118,000	156,000
買入金銭債権	1,312	1,246
商品有価証券	105	—
金銭の信託	13,513	13,563
有価証券	1,195,702	1,228,567
貸出金	2,633,905	2,616,570
外国為替	10,778	10,211
その他資産	46,494	38,868
リース投資資産	9,762	9,320
その他の資産	36,731	29,547
有形固定資産	30,349	30,244
無形固定資産	12,182	12,377
支払承諾見返	17,345	17,764
貸倒引当金	△52,559	△55,718
資産の部合計	5,510,480	5,525,830
負債の部		
預金	3,976,489	4,106,394
譲渡性預金	75,557	10,750
コールマネー	718,694	658,720
債券貸借取引受入担保金	230,366	220,902
借入金	135,998	151,678
外国為替	2	0
社債	20,000	20,000
信託勘定借	145	145
その他負債	38,931	38,737
未払法人税等	3,032	4,919
資産除去債務	306	308
その他の負債	35,591	33,509
賞与引当金	757	782
退職給付引当金	9,452	9,292
役員株式給付引当金	460	450
睡眠預金払戻損失引当金	172	174
ポイント引当金	276	—
繰延税金負債	14,584	13,706
再評価に係る繰延税金負債	1,473	1,466
支払承諾	17,345	17,764
負債の部合計	5,240,709	5,250,966

(単位:百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
資本金	26,673	26,673
資本剰余金	11,289	11,289
資本準備金	11,289	11,289
利益剰余金	168,092	175,728
利益準備金	20,751	20,751
その他利益剰余金	147,340	154,976
別途積立金	100,900	100,900
圧縮積立金	365	365
繰越利益剰余金	46,075	53,711
自己株式	△663	△586
株主資本合計	205,392	213,105
その他有価証券評価差額金	62,110	59,407
繰延ヘッジ損益	△3	—
土地再評価差額金	2,272	2,352
評価・換算差額等合計	64,378	61,759
純資産の部合計	269,771	274,864
負債及び純資産の部合計	5,510,480	5,525,830

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
経常収益	37,143	39,486
資金運用収益	17,415	17,969
(うち貸出金利息)	12,655	12,120
(うち有価証券利息配当金)	4,530	5,495
信託報酬	0	0
役務取引等収益	4,618	4,702
その他業務収益	3,752	5,197
その他経常収益	11,357	11,616
経常費用	28,863	24,230
資金調達費用	251	221
(うち預金利息)	130	59
役務取引等費用	1,789	1,877
その他業務費用	2,429	1,673
営業経費	15,001	15,122
その他経常費用	9,391	5,336
経常利益	8,279	15,255
特別利益	1	4
特別損失	638	246
税引前中間純利益	7,642	15,014
法人税、住民税及び事業税	3,774	5,194
法人税等調整額	△776	200
法人税等合計	2,997	5,395
中間純利益	4,645	9,618

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	26,673	11,289	—	11,289
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
利益剰余金から資本剰余金への振替			3,223	3,223
自己株式の取得				
自己株式の処分			△0	△0
自己株式の消却			△3,223	△3,223
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	—	—
当中間期末残高	26,673	11,289	—	11,289

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		別途積立金	圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	20,751	100,900	376	45,452	167,480	△4,064	201,379
当中間期変動額							
剰余金の配当				△983	△983		△983
中間純利益				4,645	4,645		4,645
利益剰余金から資本剰余金への振替				△3,223	△3,223		—
自己株式の取得						△1	△1
自己株式の処分						179	179
自己株式の消却						3,223	—
土地再評価差額金の取崩				△300	△300		△300
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	136	136	3,402	3,539
当中間期末残高	20,751	100,900	376	45,589	167,617	△662	204,918

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	土地再評価差 額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	24,078	△16	1,980	26,042	227,422
当中間期変動額					
剰余金の配当					△983
中間純利益					4,645
利益剰余金から資本剰余金へ の振替					—
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					179
自己株式の消却					—
土地再評価差額金の取崩					△300
株主資本以外の項目の当中間 期変動額(純額)	22,788	0	300	23,089	23,089
当中間期変動額合計	22,788	0	300	23,089	26,628
当中間期末残高	46,867	△16	2,281	49,132	254,051

当中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	26,673	11,289	—	11,289
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
利益剰余金から資本剰余金への振替			497	497
自己株式の取得				
自己株式の処分				
自己株式の消却			△497	△497
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	—	—
当中間期末残高	26,673	11,289	—	11,289

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		別途積立金	圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	20,751	100,900	365	46,075	168,092	△663	205,392
当中間期変動額							
剰余金の配当				△1,405	△1,405		△1,405
中間純利益				9,618	9,618		9,618
利益剰余金から資本剰余金への振替				△497	△497		—
自己株式の取得						△478	△478
自己株式の処分						57	57
自己株式の消却						497	—
土地再評価差額金の取崩				△79	△79		△79
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	7,636	7,636	76	7,712
当中間期末残高	20,751	100,900	365	53,711	175,728	△586	213,105

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	62,110	△3	2,272	64,378	269,771
当中間期変動額					
剰余金の配当					△1,405
中間純利益					9,618
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
自己株式の取得					△478
自己株式の処分					57
自己株式の消却					—
土地再評価差額金の取崩					△79
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△2,703	3	79	△2,619	△2,619
当中間期変動額合計	△2,703	3	79	△2,619	5,093
当中間期末残高	59,407	—	2,352	61,759	274,864

	株式会社	北國銀行			
2	0	2	1	年	度
中	間	決	算	資	料

【目 次】

2021年度 中間決算資料

1. 損益状況	【単体】	【連結】	—————	1, 2
2. 業務純益		【単体】	—————	3
3. 利回・利鞘				
(1) 全店部門		【単体】		
(2) 国内部門		【単体】		
4. 有価証券関係損益		【単体】		
5. 有価証券の評価損益	【単体】	【連結】	—————	4
6. 自己資本比率(国際統一基準)	【単体】	【連結】	—————	5
7. ROE、ROA		【単体】		
8. リスク管理債権の状況	【単体】	【連結】	—————	6, 7
9. 金融再生法開示債権		【単体】	—————	8
10. 金融再生法開示債権の保全状況		【単体】	—————	9
11. 貸倒引当金の状況	【単体】	【連結】		
12. 自己査定、金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況		【単体】	—————	10
13. 業種別貸出状況等			—————	11
(1) 業種別貸出金		【単体】		
(2) 業種別リスク管理債権		【単体】		
14. 預金・貸出金の残高等			—————	12
(1) 預金・貸出金の残高		【単体】		
(2) 預金(含む譲渡性預金)の内訳		【単体】		
(3) 貸出金の内訳		【単体】		
(4) 中小企業等向け貸出		【単体】		
(5) 個人預り資産		【単体】		
15. 新業務収益の状況			—————	13
(1) カード業務		【連結】		
(2) コンサルティング業務		【連結】		
(3) リース業務		【連結】		

2021年度 中間決算資料

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

	2021年9月期		2020年9月期
		2020年9月期比	
業務粗利益	24,097	2,781	21,316
(除く国債等債券損益)	(21,064)	(809)	(20,255)
資金利益	17,747	584	17,163
信託報酬	0	—	0
役務取引等利益	2,824	△5	2,829
その他業務利益	3,524	2,202	1,322
うち国内業務粗利益	22,568	3,324	19,244
(除く国債等債券損益)	(19,425)	(345)	(19,080)
資金利益	16,221	233	15,988
信託報酬	0	—	0
役務取引等利益	2,817	2	2,815
その他業務利益	3,529	3,089	440
(うち国債等債券損益)	(3,142)	(2,979)	(163)
うち国際業務粗利益	1,528	△544	2,072
(除く国債等債券損益)	(1,638)	(464)	(1,174)
資金利益	1,526	351	1,175
役務取引等利益	7	△7	14
その他業務利益	△4	△886	882
(うち国債等債券損益)	(△110)	(△1,007)	(897)
経費(除く臨時処理分) (△)	14,720	188	14,532
人件費 (△)	6,923	△48	6,971
物件費 (△)	6,625	232	6,393
税金 (△)	1,171	3	1,168
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	9,377	2,594	6,783
コア業務純益	6,344	622	5,722
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	5,968	269	5,699
一般貸倒引当金繰入額 ① (△)	1,425	△228	1,653
業務純益	7,951	2,821	5,130
うち国債等債券損益	3,032	1,971	1,061
臨時損益	7,304	4,155	3,149
うち株式等損益	10,483	2,166	8,317
うち不良債権処理額 ② (△)	3,588	△1,927	5,515
個別貸倒引当金繰入額 (△)	3,461	△1,889	5,350
貸出金償却 (△)	4	△8	12
債権売却損 (△)	122	△29	151
うち償却債権取立益 ③	8	4	4
経常利益	15,255	6,976	8,279
特別損益	△241	396	△637
うち固定資産処分損益	△0	13	△13
うち減損損失 (△)	240	△384	624
税引前中間純利益	15,014	7,372	7,642
法人税、住民税及び事業税 (△)	5,194	1,420	3,774
法人税等調整額 (△)	200	976	△776
中間純利益	9,618	4,973	4,645
実質不良債権処理額 (①+②-③)	5,006	△2,158	7,164

【連結】

(単位：百万円)

	2021年9月期		2020年9月期
		2020年9月期比	
連結粗利益(注)	24,962	2,698	22,264
資金利益	17,795	583	17,212
信託報酬	0	—	0
役務取引等利益	3,211	△54	3,265
その他業務利益	3,956	2,170	1,786
営業経費(△)	15,647	94	15,553
貸倒償却引当等費用(△)	4,785	△2,387	7,172
個別貸倒引当金繰入額(△)	3,211	△2,228	5,439
一般貸倒引当金繰入額(△)	1,445	△122	1,567
貸出金償却(△)	5	△8	13
債権売却損他(△)	123	△28	151
株式等関係損益	10,483	2,156	8,327
その他	805	△377	1,182
経常利益	15,817	6,768	9,049
特別損益	△241	396	△637
税金等調整前中間純利益	15,576	7,164	8,412
法人税、住民税及び事業税(△)	5,365	1,401	3,964
法人税等調整額(△)	227	962	△735
非支配株主に帰属する中間純利益(△)	107	△21	128
親会社株主に帰属する中間純利益	9,875	4,821	5,054

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + 信託報酬
 + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)
 なお、資金調達費用から金銭の信託運用見合費用を控除しております。

(参考)

(単位：百万円)

	2021年9月期		2020年9月期
		2020年9月期比	
連結業務純益	8,278	2,658	5,620

(注) 連結業務純益 = 連結粗利益 - 営業経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

(連結対象会社数)

(単位：社)

	2021年9月期		2020年9月期
		2020年9月期比	
連結子会社数	9	3	6
持分法適用会社数	0	—	0

2. 業務純益

【単体】

(単位：百万円)

	2021年9月期		2020年9月期
		2020年9月期比	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	9,377	2,594	6,783
職員1人当たり(千円)	5,868	1,852	4,016
業務純益	7,951	2,821	5,130
職員1人当たり(千円)	4,975	1,938	3,037

(注) 職員数は出向者を除いた期中平均人員を使用しております。

2021年9月期 1,598人 2020年9月期 1,689人

3. 利回・利鞘

【単体】

(1) 全店部門

(単位：%)

	2021年9月期		2020年9月期
		2020年9月期比	
資金運用利回(A)	0.69	△0.05	0.74
貸出金利回	0.92	△0.04	0.96
有価証券利回	0.98	0.07	0.91
資金調達原価(B)	0.56	△0.06	0.62
預金等利回	0.00	—	0.00
経費率	0.70	△0.04	0.74
総資金利鞘(A) - (B)	0.13	0.01	0.12

(2) 国内部門

(単位：%)

	2021年9月期		2020年9月期
		2020年9月期比	
資金運用利回(A)	0.65	△0.05	0.70
貸出金利回	0.92	△0.03	0.95
有価証券利回	0.89	0.07	0.82
資金調達原価(B)	0.56	△0.06	0.62
預金等利回	0.00	—	0.00
経費率	0.69	△0.04	0.73
総資金利鞘(A) - (B)	0.09	0.01	0.08

4. 有価証券関係損益

【単体】

(単位：百万円)

	2021年9月期		2020年9月期
		2020年9月期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	3,032	1,971	1,061
国債等債券売却益	3,569	1,309	2,260
〃 償還益	—	—	—
〃 売却損(△)	500	△122	622
〃 償還損(△)	36	△539	575
〃 償却(△)	—	—	—
株式等損益(3勘定戻)	10,483	2,166	8,317
株式等売却益	10,882	634	10,248
〃 売却損(△)	379	△1,545	1,924
〃 償却(△)	19	12	7

5. 有価証券の評価損益

有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式	原価法

評価損益

【単体】

(単位:百万円)

		2021年9月末				2021年3月末		
		評価損益				評価損益		
			2021年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—	
その他有価証券	84,373	△3,791	93,536	9,162	88,164	99,448	11,284	
株式	82,658	△6,180	86,546	3,887	88,838	91,571	2,732	
債券	1,118	932	1,629	511	186	1,403	1,216	
その他	596	1,456	5,360	4,763	△860	6,474	7,335	
合計	84,373	△3,791	93,536	9,162	88,164	99,448	11,284	
株式	82,658	△6,180	86,546	3,887	88,838	91,571	2,732	
債券	1,118	932	1,629	511	186	1,403	1,216	
その他	596	1,456	5,360	4,763	△860	6,474	7,335	

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。

【連結】

(単位:百万円)

		2021年9月末				2021年3月末		
		評価損益				評価損益		
			2021年3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—	
その他有価証券	88,514	△3,908	97,677	9,162	92,422	103,706	11,284	
株式	84,631	△6,427	88,519	3,887	91,058	93,790	2,732	
債券	1,118	932	1,629	511	186	1,403	1,216	
その他	2,764	1,587	7,528	4,763	1,177	8,512	7,335	
合計	88,514	△3,908	97,677	9,162	92,422	103,706	11,284	
株式	84,631	△6,427	88,519	3,887	91,058	93,790	2,732	
債券	1,118	932	1,629	511	186	1,403	1,216	
その他	2,764	1,587	7,528	4,763	1,177	8,512	7,335	

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。

6. 自己資本比率(国際統一基準)

「第3の柱(市場規律)」に基づく「自己資本の構成に関する開示事項」につきましては、インターネット上の当行ウェブサイト (<https://www.hokkokubank.co.jp/hokkokufhd/>) に掲載しております。

2021年9月末の自己資本比率(国際統一基準)

(単位:百万円)

	2021年9月末		2021年3月末	
	【単体】	【連結】	【単体】	【連結】
(1) 総自己資本比率 (4)/(7)	12.85%	13.31%	12.73%	13.04%
(2) Tier 1 比率 (5)/(7)	11.14%	11.60%	11.11%	11.41%
(3) 普通株式等Tier 1 比率 (6)/(7)	11.14%	11.59%	11.11%	11.40%
(4) 総自己資本の額	292,185	305,237	293,657	303,112
(5) Tier 1 資本の額	253,288	265,937	256,186	265,248
(6) 普通株式等Tier 1 資本の額	253,288	265,683	256,186	264,952
(7) リスク・アセットの額	2,273,561	2,292,166	2,305,693	2,323,363
(8) 総所要自己資本額	181,884	183,373	184,455	185,869

(注) 信用リスク・アセットの算出においては標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては基礎的手法を採用しております。

7. ROE, ROA

【単体】

(単位:%)

	2021年9月末			2021年3月末	2020年9月末
		2021年3月末比	2020年9月末比		
経常利益ベースROE	11.17	6.64	4.31	4.53	6.86
中間(当期)純利益ベースROE	7.04	4.65	3.20	2.39	3.84
経常利益ベースROA	0.55	0.34	0.24	0.21	0.31
中間(当期)純利益ベースROA	0.34	0.23	0.17	0.11	0.17

- ・ ROE = 各利益 ÷ { (期首自己資本 + 期末自己資本) ÷ 2 } × 100
- ・ 自己資本 = 純資産の部合計
- ・ ROA = 各利益 ÷ { (期首資産合計 + 期末資産合計) ÷ 2 } × 100
- ・ 中間期は各利益を年換算して算出

8. リスク管理債権の状況

(単位:百万円)

【単体】	2021年9月末		2021年3月末	2020年9月末
		2021年3月末比		
破綻先債権額	4,692	△21	117	4,575
延滞債権額	56,913	3,365	4,650	52,263
3ヵ月以上延滞債権額	571	99	21	550
貸出条件緩和債権額	2,208	181	655	1,553
リスク管理債権合計	64,384	3,622	5,441	58,943
貸出金残高(未残)	2,617,562	△17,337	△24,709	2,634,899
貸出金残高比				
破綻先債権額	0.17%	—	—	0.17%
延滞債権額	2.17%	0.14%	0.20%	1.97%
3ヵ月以上延滞債権額	0.02%	0.01%	—	0.02%
貸出条件緩和債権額	0.08%	0.01%	0.03%	0.05%
合計	2.45%	0.15%	0.22%	2.23%

(単位:百万円)

【連結】	2021年9月末		2021年3月末	2020年9月末
		2021年3月末比		
破綻先債権額	4,764	△13	127	4,637
延滞債権額	57,550	3,173	4,263	53,287
3ヵ月以上延滞債権額	571	99	21	550
貸出条件緩和債権額	2,208	181	655	1,553
リスク管理債権合計	65,093	3,439	5,064	60,029
貸出金残高(未残)	2,598,864	△16,995	△24,258	2,615,859
貸出金残高比				
破綻先債権額	0.18%	—	0.01%	0.17%
延滞債権額	2.21%	0.14%	0.18%	2.03%
3ヵ月以上延滞債権額	0.02%	0.01%	—	0.02%
貸出条件緩和債権額	0.08%	0.01%	0.03%	0.05%
合計	2.50%	0.15%	0.22%	2.28%

※部分直接償却後

(単位：百万円)

【単体】	2021年9月末			2021年3月末	2020年9月末	
		2021年3月末比	2020年9月末比			
破綻先債権額	4,512	△21	180	4,533	4,332	
延滞債権額	56,207	3,368	4,658	52,839	51,549	
3ヵ月以上延滞債権額	571	99	21	472	550	
貸出条件緩和債権額	2,208	181	655	2,027	1,553	
リスク管理債権合計	63,498	3,625	5,512	59,873	57,986	
貸出金残高(未残)	2,616,570	△17,335	△24,639	2,633,905	2,641,209	
貸出金残高比	破綻先債権額	0.17%	—	0.01%	0.17%	0.16%
	延滞債権額	2.14%	0.14%	0.19%	2.00%	1.95%
	3ヵ月以上延滞債権額	0.02%	0.01%	—	0.01%	0.02%
	貸出条件緩和債権額	0.08%	0.01%	0.03%	0.07%	0.05%
	合計	2.42%	0.15%	0.23%	2.27%	2.19%

(単位：百万円)

【連結】	2021年9月末			2021年3月末	2020年9月末	
		2021年3月末比	2020年9月末比			
破綻先債権額	4,584	△13	190	4,597	4,394	
延滞債権額	56,844	3,176	4,270	53,668	52,574	
3ヵ月以上延滞債権額	571	99	21	472	550	
貸出条件緩和債権額	2,208	181	655	2,027	1,553	
リスク管理債権合計	64,208	3,442	5,135	60,766	59,073	
貸出金残高(未残)	2,597,872	△16,993	△24,188	2,614,865	2,622,060	
貸出金残高比	破綻先債権額	0.17%	—	0.01%	0.17%	0.16%
	延滞債権額	2.18%	0.13%	0.18%	2.05%	2.00%
	3ヵ月以上延滞債権額	0.02%	0.01%	—	0.01%	0.02%
	貸出条件緩和債権額	0.08%	0.01%	0.03%	0.07%	0.05%
	合計	2.47%	0.15%	0.22%	2.32%	2.25%

9. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	2021年9月末		2021年3月末	2020年9月末
	2021年3月末比	2020年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	15,088	1,801	2,460	13,287
危険債権	47,867	1,630	2,630	46,237
要管理債権	2,779	279	675	2,500
合計(A)	65,735	3,710	5,765	62,025

総与信残高(B)	2,923,708	156,213	223,612	2,767,495	2,700,096
----------	-----------	---------	---------	-----------	-----------

総与信残高比 (A) / (B)	2021年9月末		2021年3月末	2020年9月末
	2021年3月末比	2020年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.51%	0.03%	0.05%	0.48%
危険債権	1.63%	△0.04%	△0.04%	1.67%
要管理債権	0.09%	-	0.02%	0.09%
合計	2.24%	-	0.02%	2.24%

※部分直接償却後

【単体】

(単位：百万円)

	2021年9月末		2021年3月末	2020年9月末
	2021年3月末比	2020年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	13,940	1,805	2,531	12,135
危険債権	47,867	1,630	2,630	46,237
要管理債権	2,779	279	675	2,500
合計(A)	64,587	3,714	5,836	60,873

総与信残高(B)	2,922,454	156,216	223,683	2,766,238	2,698,771
----------	-----------	---------	---------	-----------	-----------

総与信残高比 (A) / (B)	2021年9月末		2021年3月末	2020年9月末
	2021年3月末比	2020年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.47%	0.04%	0.05%	0.43%
危険債権	1.63%	△0.04%	△0.04%	1.67%
要管理債権	0.09%	-	0.02%	0.09%
合計	2.21%	0.01%	0.04%	2.20%

10. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】※部分直接償却後

(単位：百万円、%)

		2021年9月末		2021年3月末	2020年9月末	
			2021年3月末比			2020年9月末比
金融再生法開示債権	A	64,587	3,714	5,837	60,873	58,750
担保・保証等による保全額	B	25,561	1,240	1,550	24,321	24,011
非保全額	C = A - B	39,025	2,474	4,286	36,551	34,739
貸倒引当金	D	36,340	1,905	3,730	34,435	32,610
引当率	D / C	93.12%	△1.09%	△0.75%	94.21%	93.87%
保全率	(B + D) / A	95.84%	△0.68%	△0.53%	96.52%	96.37%

2021年9月末の金融再生法開示債権区分別の保全状況

(単位：百万円、%)

		破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
金融再生法開示債権	A	13,940	47,867	2,779	64,587
担保・保証等による保全額	B	3,422	20,994	1,145	25,561
非保全額	C = A - B	10,517	26,872	1,634	39,025
貸倒引当金	D	10,517	25,743	79	36,340
引当率	D / C	100.00%	95.79%	4.83%	93.12%
保全率	(B + D) / A	100.00%	97.64%	44.03%	95.84%

11. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位：百万円)

		2021年9月末		2021年3月末	2020年9月末	
			2021年3月末比			2020年9月末比
貸倒引当金合計		55,718	3,159	6,407	52,559	49,311
一般貸倒引当金		18,896	1,426	2,833	17,470	16,063
個別貸倒引当金		36,822	1,734	3,574	35,088	33,248

【連結】

(単位：百万円)

		2021年9月末		2021年3月末	2020年9月末	
			2021年3月末比			2020年9月末比
貸倒引当金合計		57,180	3,032	6,092	54,148	51,088
一般貸倒引当金		19,239	1,445	2,787	17,794	16,452
個別貸倒引当金		37,940	1,587	3,305	36,353	34,635

12. 自己査定、金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況

【単体】

(単位：億円)

自己査定結果 (対象：総与信等)					金融再生法開示債権 (対象：総与信等)				リスク管理債権 (対象：貸出金)
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・保 証等によ る保全額	引当額	保全率 (%)	区分 貸出金 残高
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類					
破綻先 45	32	12	—	—	破産更生債権及びこ れらに準ずる債権 139	34	105	100%	破綻先債権 45
実質破綻先 94	74	19	—	—					危険債権 478
破綻懸念先 478	370	96	11	—	要管理債権 (該当貸出金のみ) 27	11	0	44.0%	
要 注 意 先 要管理先 22	0	21	—	—					正常債権 小計 645
要管理先 以外の要 注意先 3,729	731	2,997	—	—	正常先 24,855	24,855	—	—	
正常先 24,855	24,855	—	—	—					合計 29,224
合計 29,224	26,065	3,148	11	—					

※ 償却引当後

※ 総与信等：貸出金、支払承諾見返、外国為替、未収利息、貸出金に準ずる仮払金、貸付有価証券、銀行保証付私募債、リース投資資産

13. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金 【単体】

(単位：百万円)

	2021年9月末		2021年3月末	2020年9月末	
		2021年3月末比			2020年9月末比
国内(除く特別国際金融取引分)	2,600,600	△17,181	△24,666	2,617,781	2,625,266
製造業	346,569	△5,595	△6,334	352,164	352,903
農業、林業	8,139	△98	△248	8,237	8,387
漁業	1,052	195	150	857	902
鉱業、採石業、砂利採取業	6,719	△770	△1,514	7,489	8,233
建設業	128,073	△6,546	△4,458	134,619	132,531
電気・ガス・熱供給・水道業	30,018	△736	△816	30,754	30,834
情報通信業	13,169	△299	△465	13,468	13,634
運輸業、郵便業	45,758	△657	△639	46,415	46,397
卸売業、小売業	245,080	△1,136	△9,116	246,216	254,196
金融業、保険業	35,968	△3,160	△4,085	39,128	40,053
不動産業、物品賃貸業	214,686	3,426	△26	211,260	214,712
各種サービス業	300,588	△18,287	694	318,875	299,894
地方公共団体	293,182	10,268	△8,326	282,914	301,508
その他	931,594	6,215	10,518	925,379	921,076

(2) 業種別リスク管理債権 【単体】

(単位：百万円)

	2021年9月末		2021年3月末	2020年9月末	
		2021年3月末比			2020年9月末比
国内(除く特別国際金融取引分)	63,498	3,625	5,512	59,873	57,986
製造業	15,649	347	206	15,302	15,443
農業、林業	459	128	140	331	319
漁業	9	—	△10	9	19
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	5,128	535	534	4,593	4,594
電気・ガス・熱供給・水道業	35	20	20	15	15
情報通信業	1,245	△446	△462	1,691	1,707
運輸業、郵便業	388	28	58	360	330
卸売業、小売業	16,028	227	693	15,801	15,335
金融業、保険業	—	—	△6	—	6
不動産業、物品賃貸業	4,634	△178	664	4,812	3,970
各種サービス業	13,754	2,537	3,973	11,217	9,781
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	6,165	427	△297	5,738	6,462

14. 預金・貸出金の残高等

(1) 預金・貸出金の残高 【単体】

(単位：百万円)

	2021年9月末			2021年3月末	2020年9月末
		2021年3月末比	2020年9月末比		
預金 (末残)	4,106,394	129,905	296,302	3,976,489	3,810,092
(平残)	4,062,403	237,157	288,405	3,825,246	3,773,998
預金+譲渡性預金 (末残)	4,117,144	65,097	169,319	4,052,047	3,947,825
(平残)	4,160,815	237,951	264,868	3,922,864	3,895,947
貸出金 (末残)	2,616,570	△17,335	△24,639	2,633,905	2,641,209
(平残)	2,620,483	△1,025	1,263	2,621,508	2,619,220

(2) 預金(含む譲渡性預金)の内訳 【単体】

(単位：百万円)

	2021年9月末			2021年3月末	2020年9月末
		2021年3月末比	2020年9月末比		
預金(含む譲渡性預金)	4,117,144	65,097	169,319	4,052,047	3,947,825
うち個人預金	2,718,590	55,899	120,043	2,662,691	2,598,547
うち法人預金	1,137,506	25,740	60,898	1,111,766	1,076,608
うち公金預金	242,848	△5,256	△11,510	248,104	254,358
うち金融機関預金	18,199	△11,286	△112	29,485	18,311

(3) 貸出金の内訳 【単体】

(単位：百万円)

	2021年9月末			2021年3月末	2020年9月末
		2021年3月末比	2020年9月末比		
貸出金	2,616,570	△17,335	△24,639	2,633,905	2,641,209
うち事業性貸出	1,280,225	△37,824	△29,735	1,318,049	1,309,960
うち消費者ローン	1,007,291	6,659	11,497	1,000,632	995,794
住宅ローン	972,845	8,562	15,040	964,283	957,805
その他ローン	34,446	△1,902	△3,542	36,348	37,988
うち地公体等	329,054	13,830	△6,401	315,224	335,455

(4) 中小企業等向け貸出 【単体】

(単位 残高：百万円、比率：%、先数：件)

	2021年9月末			2021年3月末	2020年9月末
		2021年3月末比	2020年9月末比		
中小企業等向け貸出残高	1,992,683	△8,574	△18,683	2,001,257	2,011,366
中小企業等向け貸出比率	76.15	0.17	—	75.98	76.15
中小企業等向け貸出先数	104,138	△879	△1,207	105,017	105,345

(5) 個人預り資産 【単体】

(単位：百万円)

	2021年9月末			2021年3月末	2020年9月末
		2021年3月末比	2020年9月末比		
国債	24,561	△3,448	△1,382	28,009	25,943
投資信託	83,380	△811	△3,482	84,191	79,898
保険窓販	149,358	△2,407	△4,282	151,765	153,640

15. 新業務収益の状況

(1) カード業務 【連結】

(単位：百万円)

	2021年9月期		2020年9月期
		2020年9月期比	
カード業務利益	563	△148	711
※カード業務収益	946	△108	1,054
カード業務費用(△)	383	40	343

※カード業務収益は、当期首より収益認識に関する会計基準の適用により処理方法が変更となっております。

(単位 会員数：千人、契約数：先、決済額：百万円/月)

	2021年9月末		2021年3月末	2020年9月末
		2021年3月末比	2020年9月末比	
VISAデビットカード会員数	260	21	37	239
加盟店契約数	6,740	148	293	6,592
カード決済額	4,022	△107	594	4,129

(2) コンサルティング業務 【連結】

(単位：百万円)

	2021年9月期		2020年9月期
		2020年9月期比	
コンサルティング業務収益	384	94	290
法人コンサルティング	355	100	255
個人コンサルティング	29	△6	35

(3) リース業務 【連結】

(単位：百万円)

	2021年9月期		2020年9月期
		2020年9月期比	
リース業務利益	614	△54	668

(単位：百万円)

	2021年9月末		2021年3月末	2020年9月末
		2021年3月末比	2020年9月末比	
リース債権及びリース投資資産残高	35,278	△568	△834	35,846

